

## 環境科学会 2018 年会におけるシンポジウム企画について

年 会 委 員 会

### 1. シンポジウムの実施要領（概要）

- 1) 下記 9 件の企画シンポジウムを開催致します。**公募発表「有」**のシンポジウムにおいて発表（公募発表）を希望される方は、各自にてオーガナイザーへ直接にご連絡をお取りいただき、発表の可否をご確認ください。発表内容や定員等の都合により、ご発表いただけない場合もあります。
- 2) 公募発表「有」のシンポジウムのオーガナイザーは、公募発表の申し込みを受付け、その採否を決定して、応募者へ直接お知らせください。
- 3) オーガナイザーは、年会委員会より送付された所定の様式により、企画したシンポジウムの詳細プログラム（演題・登壇者・所属）を作成し、**2018年5月30日（水）17時（厳守）**までに年会委員会に提出してください。また登壇者全員分の発表要旨原稿（原則として 1 演題あたり A4 版 2 頁、または 1 シンポジウムで A4 版 2 頁、書式は研究発表と同じ）をとりまとめて、原稿提出締切日 **（2018年7月11日（水）17時（厳守）**までに年会委員会へ PDF ファイル（camera-ready）をメール添付でお送りください。事務局では修正が出来ませんので、オーガナイザーは必ず印刷をして、写真や図表が不鮮明でないこと、様式に誤りのないことを確認して下さい。
- 4) シンポジウムの構成や当日の進行・会場運営はオーガナイザーに一任致します。

#### \*問合せ先\*

公益社団法人 環境科学会 年会委員会シンポジウム係（E-mail: sympo@ses.or.jp）

### 2. シンポジウムの一覧

\*各シンポジウムの最新情報については、**学会ホームページ** (<http://www.ses.or.jp/conference/2018conf/>) にて、適宜更新しご案内致します。

タイトル	シンポ-a. 「省エネ活動のハードウェアづくり - 自然エネルギー100%大学の事例-
プロジェクト名	該当なし
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	杉本 卓也（千葉商科大学） 原科 幸彦（千葉商科大学）
趣旨・内容	<p>このシンポジウムでは、低炭素行動の効果を高め、継続性を向上・維持するための基盤となるハードウェアづくりについて具体的な事例を交えて議論する。気候変動への柔軟な対応は、様々な事業主体に求められており、大学や高校などの高等教育機関も、その果たすべき責任は大きい。</p> <p>オーガナイザーの一人、原科が学長を務める千葉商科大学では、国内の大学で初の「自然エネルギー100%大学」を目指しており、2017年12月には環境省より「COOL CHOICE LEADERS AWORD（優秀賞）」を受賞している。千葉商科大学では教職員、学生が一同となって活動しており、2017年度末では、電力について自然エネルギー100%を達成した。シンポジウム報告では活動報告を交え、人々の意識と行動を変えるハードウェアの形成について検討していく。</p>

タイトル	シンポ-b.「室内環境における化学物質管理の現状と関連法規制の動向」
プロジェクト名	平成29年度厚生労働科学研究費補助金(化学物質リスク研究事業)「室内環境中の化学物質リストに基づく優先取組物質の検索とリスク評価」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	雨谷 敬史 (静岡県立大学 食品栄養科学部) 三宅 祐一 (静岡県立大学 食品栄養科学部)
趣旨・内容	1990年代に社会問題化したシックハウス・シックスクール問題は、建築基準法によるホルムアルデヒドなどの使用制限、13種の化学物質の室内環境指針値の策定により改善されてきた。しかし、規制対象物質の代替物が開発・使用されており、それらがどのような有害性を示し、どのように曝露されているのかについての知見は乏しい。また、2012年よりシックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会が再開され、室内濃度指針値の見直し等が進められている。このような国内外の最新動向を踏まえながら、室内空気汚染に関する未規制物質の問題について本シンポジウムを通して考えてみたい。

タイトル	シンポ-c.「アジアにおける都市化とグローバル化に由来する環境衛生の課題」
プロジェクト名	該当なし
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	戸敷 浩介 (宮崎大学地域資源創成学部):toshiki.k@cc.miyazaki-u.ac.jp 内藤 博敬 (静岡県立大学食品栄養科学部):naitouh@u-shizuoka-ken.ac.jp
趣旨・内容	経済成長に伴い、都市化とグローバル化が進行するアジアでは、都市廃棄物やモータリゼーション、有害化学物質の国際間移動などが、各地で新たな環境問題や衛生問題を引き起こしている。こうした諸問題について、多くの研究者が取り組んでいるが、視点や対象が水や生体、有害化学物質や感染症のように異なれば、その詳細な知見を共有する機会は限られている。しかし、問題の背景や国際共同研究の課題など、相互に参考となる情報が多くある。本シンポジウムは、アジアの都市化とグローバル化による環境・衛生問題に取り組む研究について紹介しながら、学際的な情報共有の場として議論を行う。

タイトル	シンポ-d.「地域環境政策におけるトランジションマネジメントを考える」
プロジェクト名	該当なし
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	白井 信雄 (山陽学園大学 地域マネジメント学部) 杉山 範子 (名古屋大学大学院環境学研究科)
趣旨・内容	気候変動や資源・エネルギー問題等の解決のためには、慣性システムを根本に再構築していくための構造転換策が必要である。構造転換策には、脱グローバル化:エネルギーの地産地消、脱化石燃料:木材循環圏等の形成、脱東京集中・郊外化:スマートシュリンク、脱物質化:サービサイジング等がある。これらの構造転換策を地域からボトムアップで生成・普及させていく場合の共通課題として、長期ビジョンの共有、分野間政策統合、利害調整に留まらない共創、主体の深い学びと意識変化、長期的管理の仕組みと組織等がある。こうした課題解決の方法論・実践知を検討するために、構造転換策に関連する研究発表を行い、実践に役立つ知見の豊富化と深化を図る。

タイトル	シンポ-e. 「低環境負荷社会に資する都市・地域の形成にむけて」
プロジェクト名	学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	荒巻俊也（東洋大学国際学部） 中谷隼（東京大学大学院工学系研究科）
趣旨・内容	環境負荷を削減するためにさまざまな技術やシステムが提案、開発されており、これらが実際に都市や地域の場に導入されることにより、低環境負荷社会の実現に繋がっていく。ここでは、環境負荷削減の技術やシステムの開発と同時に、それらの導入に伴う諸影響の検討、さまざまなステークホルダーの意見に配慮した戦略的な導入、が必要となる。本シンポジウムでは水利用システム整備に関する検討事例を中心に、環境インフラ整備に伴う諸影響の評価、地域住民を含めたステークホルダーの意見の把握と分析、さらには異なるステークホルダー間の合意形成、などについて国内外を対象にした研究事例を紹介し、低環境負荷社会に資する都市・地域のデザイン手法について議論を行う。

タイトル	シンポ-f. 「CCS の国内法とアジア地域における共通ルールの整備に向けて」
プロジェクト名	環境省環境研究総合推進費(2-1603)
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	柳 憲一郎（明治大学法学部） 小松 英司（明治大学環境法センター）
趣旨・内容	昨年度に引き続き、環境研究総合推進費により実施している、「CCS の導入・普及を促進させる経済的、社会的側面を考慮した法規制や政策戦略」の成果報告を行う。本年度は CCS 導入・普及を図る法政策モデルや事業を誘導するスキームを提言するとともに、これらの経済的・社会的な効果や影響を議論する。 アジア域では GHG 排出量の急増が予測され、2°C 目標達成には域内の GHG の大幅削減が急務である。一方、アジア内の潜在的貯留量が大きく、CCS が有望である。そこで、国内のモデル・スキームを踏まえ、アジア域で CCS の普及を図るための諸国の法整備や 2・多国間の共同実施で必要となる共通ルールのあり方について議論する。

タイトル	シンポ-g. 「GC/MS スクリーニング分析法を用いた水道水質検査」
プロジェクト名	水道水質の評価及び管理に関する総合研究
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	小林 憲弘（国立医薬品食品衛生研究所） 木下 輝昭（東京都健康安全研究センター）
趣旨・内容	日本では人口減による水需要の減少と老朽化した水道管の更新費用の増加により、水質管理の人員や予算が削減されている。そのような状況下において水道水の安全性を確保し続けるためには、より迅速・簡便な水質検査方法が必要である。本シンポジウムでは、水道水および水道原水中の化学物質を効率よく測定するために、農薬を測定対象として開発した GC/MS スクリーニング分析法の分析精度と、実試料への適用について議論する。

タイトル	シンポ-h. 「環境情報科学研究の成果と展開」
プロジェクト名	学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	山本佳世子(電気通信大学大学院情報理工学研究科) 小野聡(立命館大学政策科学部)
趣旨・内容	現代の日本社会では、官民双方から多様な形式のオープンデータが提供されるとともに、多様な分野においてビッグデータが利活用されるようになった。一方、情報通信技術の進化が著しく、情報処理速度が高速化するとともに、情報解析手法も多様化している。また第5期科学技術基本計画で提案された「Society 5.0」の到来により、仮想空間と現実空間の融合も進みつつある。このような「情報」を取り巻く現状を踏まえ、本シンポジウムでは環境科学分野における「情報」を対象とした研究成果を紹介するとともに、今後の展望について議論することを目的とする。

タイトル	シンポ-i. 「アジア地域における持続可能な消費・生産パターンへの転換のための政策提言」
プロジェクト名	環境研究総合推進費(S-16)アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	平尾 雅彦 (東京大学大学院工学系研究科 化学システム工学専攻) 田崎 智宏 (国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター)
趣旨・内容	持続可能な開発目標(SDGs)では、持続可能な消費と生産(SCP)パターンの確立が1つの目標になっている。アジア地域では、新興国や開発途上国における資源消費量やGHG排出量の増大が著しく、今後の消費者のライフスタイル変化とデジタルイノベーションなどの技術変革に基づく生産形態の変化を踏まえつつ、社会経済発展と環境負荷増大をデカップルしたSCPパターンの確立が求められる。本シンポジウムでは、多様な学術分野からの調査・分析に基づいて取り纏めたSCP政策への提言を報告する。総合討論を通して、アジア地域の消費と生産を再構成し、SDGsを達成するための政策デザインについて議論する。